

# 政治参加と社会的連帯

小林 久 高

## 1 はじめに

参加意識、参加行動、社会的連帯について、筆者はこれまで次のことを明らかにしてきた。(1)「政治に参加することは重要だ」という意識は年齢や教育に影響され、若く高学歴のものほどそう感じている(小林, 2000 b = SSMデータ)。(2)投票行動や政治活動といった実際の参加行動は、当事者が築いている社会関係の広がり(社会的連帯)によって支えられている(小林, 2000 a = 明推協データ)。(3)実際の参加行動は「参加は重要」といった意識ではなく、人がどのような社会関係を築いているか(社会的連帯)ということにより大きく規定される(小林, 2001; 2002 = 地方自治研究会データ)。

これらの分析において、社会的連帯は集団加入状況から把握されてきた。それゆえ、上のような議論に対しては、「集団加入は動員

に結びつくので参加行動が増大するのは当然であり、『連帯』などというたいそうな用語を持ち出す必要はない」という見解が生まれるかもしれない<sup>1</sup>。しかし、筆者は動員よりもやはり連帯の重要性にこだわりたい。そこで本稿では、これまで利用してきた「集団加入」に加え、「友人関係」という新しい連帯の指標を利用して、上の知見を検討するとともに、支持なし層の社会的背景について論じることにする。本稿はその意味で前稿(小林, 2002)の補論的意味を持つ。分析に用いられるデータは、前稿と同様、「地方自治研究会有権者調査(1999)」による<sup>2</sup>。

ところで、参加意識は政治イデオロギーの1つと位置づけられる。そこで参加意識の位置を、政治的主義(イデオロギー)を包括的に捉える「イデオロギー4次元図式」からとらえておこう(小林, 1998; 2000 a; 2000 b; 2001; 2002)。この図式は、「社会全体の望ま

表 1 イデオロギー4次元図式

| イデオロギー名 | 政治の運営方法        |                | 政治が目指す社会の状態     |                 |
|---------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
|         | 参加－委任軸<br>参加志向 | 放任－介入軸<br>放任志向 | 平等－不平等軸<br>平等志向 | 成長－反成長軸<br>成長志向 |
| 民主主義    | +              |                |                 |                 |
| 自由主義    |                | +              |                 |                 |
| 社会主義    |                |                | +               |                 |
| 産業主義    |                |                |                 | +               |
| 自由民主主義  | +              | +              |                 |                 |
| 社会民主主義  | +              |                | +               |                 |
| 全体主義    | －              | －              |                 |                 |

注1) 表内に示されている「+」や「-」は、各イデオロギーが基本的なめざす状態であり、その状態の実現に伴って生じる結果ではない。

注2) 「+」はその志向性が正の方向に強いことを意味し、「-」は負の方向に強いことを意味する。

しい状態について人々のもつ一般的意識」と定義される政治イデオロギーを、4つの軸から整理するものであり、4つの軸とは、(1) 人々の政治への参加をよしとするかエリートへの委任をよしとするかにかかわる「参加—委任軸」、(2) 政府による民間領域への介入を否定するか肯定するかに関わる「放任—介入軸」、(3) パイの平等な分配を目指すか不平等を許容するかに関わる「平等—不平等軸」、(4) パイの拡大を目指すか目指さないかに関わる「成長—反成長軸」を意味する。

表1に示されているように、4つの軸それぞれについては、民主主義、自由主義、社会主義、産業主義といったイデオロギーが対応するが、それぞれの軸のとる値の組み合わせを考えることによって、社会民主主義や全体主義なども図式の中に位置づけられる（表中の「—」はマイナス方向に非常に強いということを意味する）。こういった図式ではじめて、旧ソ連型の社会主義、ナチズム、ポルボトなどの相互関係が明らかにできるのである。今回の検討対象である参加意識はいうま

でもなく、図式の第1次元、すなわち民主主義に関わっている。

## 2 政治参加意識の現状と規定要因

### 2.1 政治参加意識の現状

まず、前稿の議論を再確認する意味で、参加志向と参加行動の尺度を作成し、その関係を明らかにしておこう。参加志向スコアは次のように作成された（小林，2002）。調査には「みんなで議論するよりも有能な指導者にまかせたほうが政治はうまくいくものだ」「この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は指導者や専門家に頼ることである」「住民は、何はともあれ、自治体（市町村）を信頼すべきだ」「自治体は住民の意見に頼ることなく仕事をすべきである」という4つの質問項目がある。これらそれぞれの回答に対して、賛成（そう思う）に1点、やや賛成（どちらかといえばそう思う）に2点、どちらでもないに3点、やや反対（あまり思わない）に4点、反対（思わない）に5点を

表2 参加志向の社会的基盤

|       | 偏回帰係数 | 標準誤差 | 標準化<br>偏回帰係数 | t     | 有意確率 |
|-------|-------|------|--------------|-------|------|
| 年齢    | -0.04 | 0.01 | -0.18        | -3.88 | 0.00 |
| 男1・女0 | 0.02  | 0.29 | 0.00         | 0.05  | 0.96 |
| 市1・郡0 | -0.30 | 0.30 | -0.04        | -1.01 | 0.31 |
| 教育年数  | 0.19  | 0.06 | 0.15         | 3.17  | 0.00 |
| 自営    | 1.77  | 0.73 | 0.22         | 2.42  | 0.02 |
| 専門    | 1.85  | 0.74 | 0.26         | 2.49  | 0.01 |
| 管理    | 1.80  | 0.76 | 0.21         | 2.36  | 0.02 |
| ホワイト  | 1.01  | 0.72 | 0.15         | 1.40  | 0.16 |
| ブルー   | 1.26  | 0.76 | 0.14         | 1.64  | 0.10 |
| 世帯収入  | -0.03 | 0.14 | -0.01        | -0.20 | 0.84 |
| (定数)  | 11.34 | 1.23 |              | 9.25  | 0.00 |
| F     | 5.93  |      |              |       |      |
| 有意確率  | 0.00  |      |              |       |      |
| 決定係数  | 0.10  |      |              |       |      |

与え、合計得点を出したものが参加志向スコアである。参加志向は、指導者や行政に政治を任せるのではなく、政治に参加するのが重要だとする考えである。

参加志向スコアをもとに、何が参加志向を決定するのかを示す重回帰モデルの結果が2.1の表に示されている。表にみられるように、年齢と教育年数の影響が非常に強い。年齢が若いほど参加志向が強く、教育年数が長いほど参加を重要と考えているのである。性別や居住地域は参加志向には影響しない。職業については、農業を基準としたダミー変数を用いた分析結果が示されているが、自営・専門・管理といった職業につく人々のほうが、農業層よりも参加を重視する傾向が強いことがわかる。

## 2.2 参加志向と参加行動

参加行動については、投票行動、政治活動、地域活動それぞれについてのスコアが利用された(小林, 2002)。投票行動スコアは、「いつも投票している」を4点、「だいたい投票している」を3点、「ときどき投票している」を2点、「めったに投票しない」を1点として、3つのレベル(衆・参議院議員選挙、知事・府県会議員選挙、市町村長・市町村会議員選挙)の投票の回答を足しあげた得点であり最大12点となる。

政治活動スコアは次のような方法で作成された。すなわち、「署名や資金カンパをした」「市民運動、住民運動の人たちと一緒に運動した」「市民運動以外の方法(たとえば、町内会、自治会など)で、地域問題を解決するために、この地区の人たちと活動した」「必要があって市町村当局や政治家(たとえば、この地区からの市議会議員)に接触した」「必要があって国の政治家(たとえば、この

地域からの国会議員)に接触した」「選挙や政治に関する会合や集会(たとえば、演説会、報告会など)に出た」「選挙運動の手伝い(たとえば、候補者の応援、ポスターはり、選挙事務所の手伝いなど)をした」という7つの政治活動項目について、それぞれこの5年間に、「何回かある」を3点、「1~2回ある」を2点、「全然ない」を1点として、項目全体を足し上げ総合得点を算出したのが政治活動スコアである。

地域活動スコアは、「地区の公園や公民館などの住民管理」「地域の運動会・お祭りの準備や世話」「自然保護・農林業支援の市民活動」「行政が呼びかけたお年寄りの介護や給食サービスの手伝い」「再開発や施設整備についての住民同士の話し合いや作業」「行政のおこなうごみ減量やリサイクルの取り組み」のそれぞれについて、行っているならば1、行っていないなら0を与え、全項目について足しあげた得点である。

表3には、これら3つのスコア(投票行動スコア・政治活動スコア・地域活動スコア)と参加志向との相関関係が示されている。積率相関係数をみると、常識とは逆に参加志向の強いほうが実際の参加行動に消極的という結果になっていることがわかる。しかし、これは見かけ上のことである。年齢でコントロールした偏相関から明らかなように、参加志向は参加行動の程度に影響を与えないというのが事実である(小林, 2002)。

表3 参加志向と政治参加の関係

|      | 相関係数  |      | 偏相関係数<br>(年齢でコントロール) |      |
|------|-------|------|----------------------|------|
|      | 値     | 有意確率 | 値                    | 有意確率 |
| 投票行動 | -0.10 | 0.00 | -0.01                | 0.68 |
| 政治活動 | -0.10 | 0.00 | -0.02                | 0.42 |
| 地域活動 | -0.08 | 0.01 | -0.02                | 0.48 |

N=1119

N=1116

### 3 参加行動の規定要因

#### 3.1 集団加入から見た社会的連帯の重要性

参加行動は何に規定されているのだろうか。この問題について、筆者はこれまで何度か社会的連帯こそが政治参加の最重要要因であると指摘してきた(小林, 2000a; 2001; 2002)。すでに述べたように、そこでは、社会的な連帯を個人の集団所属の広がりという観点から測定し、この指標との関連で、連帯性が強いほど政治参加に積極的だという議論がなされてきた。具体的には、調査対象者が所属している集団を、(1) 職業生活領域の集団：農林漁業団体、労働組合、商工経済団体等、(2) 居住生活領域の集団：住民運動団体、町内会や婦人会、PTA、老人会、青年団等、(3) 余暇生活領域の集団：宗教団体とスポーツ・趣味のグループ等に分け、当該個人の集団加入領域の広がり(0～3)をもとに、連帯性スコアを構成し議論を進めたのである<sup>3</sup>。

表4は、こうして計られた連帯性と参加志向とが参加行動にどう影響するかをみた重回

帰モデルの結果である。投票行動、政治活動、地域活動のどれをみても、連帯性が強く影響しており、参加志向の影響はないことが見て取れる。筆者はそこから「参加志向が強かろうが弱かろうが、連帯性が強ければ人は政治活動をし、弱ければ政治活動には消極的になる」と指摘したのである。

#### 3.2 友人関係から見た社会的連帯の重要性

本稿では新たに友人関係から社会的連帯の指標を作成しよう。調査では(1) 近所づきあいで知り合った人、(2) 職場・仕事関係で知り合った人、(3) 趣味・教養の活動や地域活動など、さまざまな活動で知り合った人について、それぞれ何人程度の親しい人がいるかが尋ねられている。これらの3領域の人数について、(上限を20に制限して)主成分分析にかけ、第1主成分についての主成分得点を当該個人の友人の広がりとし、それを社会的連帯の指標とした(第1主成分で全分散の65.1%を説明)。もとのスコアと連帯性の指標である主成分得点との相関は表5のよ

表4 集団加入から見た連帯の参加行動に対する重要性

|      |      | 偏回帰<br>係 数 | 標準<br>誤差 | 標準化偏<br>回帰係数 | t     | 有意<br>確率 | F     | 有意<br>確率 | 決定<br>係数 |
|------|------|------------|----------|--------------|-------|----------|-------|----------|----------|
| 投票行動 | 年齢   | 0.06       | 0.01     | 0.31         | 10.90 | 0.000    | 54.74 | 0.000    | 0.12     |
|      | 自律志向 | 0.01       | 0.02     | 0.01         | 0.27  | 0.790    |       |          |          |
|      | 連帯性  | 0.38       | 0.08     | 0.14         | 4.99  | 0.000    |       |          |          |
|      | (定数) | 6.58       | 0.47     |              | 14.03 | 0.000    |       |          |          |
| 政治活動 | 年齢   | 0.05       | 0.01     | 0.23         | 8.18  | 0.000    | 89.19 | 0.000    | 0.19     |
|      | 自律志向 | -0.03      | 0.03     | -0.03        | -0.96 | 0.337    |       |          |          |
|      | 連帯性  | 1.10       | 0.09     | 0.33         | 12.47 | 0.000    |       |          |          |
|      | (定数) | 7.10       | 0.52     |              | 13.74 | 0.000    |       |          |          |
| 地域活動 | 年齢   | 0.02       | 0.00     | 0.19         | 6.74  | 0.000    | 87.08 | 0.000    | 0.18     |
|      | 自律志向 | -0.02      | 0.01     | -0.04        | -1.36 | 0.176    |       |          |          |
|      | 連帯性  | 0.52       | 0.04     | 0.35         | 13.22 | 0.000    |       |          |          |
|      | (定数) | 0.29       | 0.24     |              | 1.22  | 0.223    |       |          |          |

表5 友人関係から見た連帯指標の特徴

|         |              | 居住関係<br>友人数 | 職業関係<br>友人数 | 余暇関係<br>友人数 | 主成分得点 |
|---------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 居住関係友人数 | Pearsonの相関係数 | 1.00        | 0.48        | 0.52        | 0.83  |
|         | 有意確率（両側）     |             | 0.00        | 0.00        | 0.00  |
|         | N            | 1350        | 1224        | 1251        | 1173  |
| 職業関係友人数 | Pearsonの相関係数 | 0.48        | 1.00        | 0.43        | 0.78  |
|         | 有意確率（両側）     | 0.00        |             | 0.00        | 0.00  |
|         | N            | 1224        | 1286        | 1201        | 1173  |
| 余暇関係友人数 | Pearsonの相関係数 | 0.52        | 0.43        | 1.00        | 0.80  |
|         | 有意確率（両側）     | 0.00        | 0.00        |             | 0.00  |
|         | N            | 1251        | 1201        | 1299        | 1173  |
| 主成分得点   | Pearsonの相関係数 | 0.83        | 0.78        | 0.80        | 1.00  |
|         | 有意確率（両側）     | 0.00        | 0.00        | 0.00        |       |
|         | N            | 1173        | 1173        | 1173        | 1173  |

表6 友人関係から見た連帯の参加行動に対する重要性

|      |      | 偏回帰<br>係数 | 標準<br>誤差 | 標準化偏<br>回帰係数 | t     | 有意<br>確率 | F     | 有意<br>確率 | 決定<br>係数 |
|------|------|-----------|----------|--------------|-------|----------|-------|----------|----------|
| 投票行動 | 年齢   | 0.05      | 0.01     | 0.28         | 8.95  | 0.000    | 45.60 | 0.000    | 0.12     |
|      | 自律志向 | -0.01     | 0.03     | -0.02        | -0.56 | 0.578    |       |          |          |
|      | 連帯性  | 0.38      | 0.08     | 0.15         | 4.94  | 0.000    |       |          |          |
|      | (定数) | 7.67      | 0.49     |              | 15.69 | 0.000    |       |          |          |
| 政治活動 | 年齢   | 0.05      | 0.01     | 0.24         | 7.69  | 0.000    | 70.48 | 0.000    | 0.17     |
|      | 自律志向 | -0.01     | 0.03     | -0.01        | -0.48 | 0.628    |       |          |          |
|      | 連帯性  | 0.91      | 0.09     | 0.29         | 9.97  | 0.000    |       |          |          |
|      | (定数) | 8.25      | 0.56     |              | 14.78 | 0.000    |       |          |          |
| 地域活動 | 年齢   | 0.02      | 0.00     | 0.17         | 5.48  | 0.000    | 50.94 | 0.000    | 0.13     |
|      | 自律志向 | -0.01     | 0.01     | -0.02        | -0.56 | 0.574    |       |          |          |
|      | 連帯性  | 0.39      | 0.04     | 0.27         | 9.33  | 0.000    |       |          |          |
|      | (定数) | 0.89      | 0.26     |              | 3.41  | 0.001    |       |          |          |

うになっている。

表6は、こうして計られた連帯性と参加志向とが参加行動にどう影響するかをみた重回帰モデルの結果である。そこでは、集団加入からみたものと非常に類似した結果が示されており、いずれの参加行動においても、連帯性が重要であることがわかる。

### 3. 3 社会的連帯の基盤

政治活動に影響を与える連帯性について、

その社会的基盤を明確にしておくことは重要だろう。表7は今回の指標（友人関係）で捉えられた連帯性を、いくつかの基礎変数から説明する重回帰分析の結果を示している。

表からは、年齢・収入・教育が高くなるほど連帯性が増大することが読み取れる。居住地域も連帯性に影響し、郡部のほうが市部よりも強い連帯性があることがわかる。職業の影響（基準は農業）は見られない。

表7 社会的連帯の基盤

|       | 偏回帰係数 | 標準誤差 | 標準化<br>偏回帰係数 | t     | 有意確率 |
|-------|-------|------|--------------|-------|------|
| 年齢    | 0.01  | 0.00 | 0.17         | 3.40  | 0.00 |
| 男1・女0 | 0.16  | 0.11 | 0.07         | 1.52  | 0.13 |
| 市1・郡0 | -0.27 | 0.11 | -0.11        | -2.35 | 0.02 |
| 教育年数  | 0.05  | 0.02 | 0.10         | 2.10  | 0.04 |
| 自営    | 0.21  | 0.26 | 0.08         | 0.79  | 0.43 |
| 専門    | -0.05 | 0.27 | -0.02        | -0.19 | 0.85 |
| 管理    | 0.23  | 0.28 | 0.07         | 0.81  | 0.42 |
| ホワイト  | 0.08  | 0.26 | 0.04         | 0.32  | 0.75 |
| ブルー   | -0.17 | 0.27 | -0.06        | -0.60 | 0.55 |
| 世帯収入  | 0.13  | 0.05 | 0.12         | 2.52  | 0.01 |
| (定数)  | -1.46 | 0.44 |              | -3.29 | 0.00 |
| F     | 5.17  |      |              |       |      |
| 有意確率  | 0.00  |      |              |       |      |
| 決定係数  | 0.10  |      |              |       |      |

#### 4 政党支持と無党派層をめぐって

##### 4.1 4類型の構成

参加志向と連帯性から政党支持や無党派層について検討しよう。まず、参加志向については、参加スコアが13点以上の「自律」と12点以下の「依存」に区分する。連帯性については、先の連帯性スコアの上位50%と下位50%に区分し、「連帯」と「孤立」とする。それらを組み合わせて「自律－連帯」「依存－連帯」「自律－孤立」「依存－孤立」の4類型を作ると、それぞれ全体の28.2%, 22.0%, 25.0%, 24.8%が含まれることになる。

表8はこのように構成された4類型と参加

行動の関係を明らかにしたものである。そこからは参加志向か依存志向にかかわらず、連帯であればさまざまな参加行動に熱心であることがわかる。「参加－連帯」の組み合わせは、政治参加を大事と考え実際に参加している民主的参加層を意味する。一方、「依存－連帯」の組み合わせは、政治参加の重要性は認めないが、自身が依存すべきリーダーの選出等には熱心な依存的参加層である。

##### 4.2 支持政党と4類型

さて、このような考え（参加志向）と状況（連帯性）は政党支持とどうかかわるのだろうか。表9は4類型と支持政党の関係を明ら

表8 参加行動と4類型

|      | 自律連帯平均 | 依存連帯平均 | 自律孤立平均 | 依存孤立平均 | 有意確率 |
|------|--------|--------|--------|--------|------|
| 投票行動 | 10.29  | 10.52  | 9.46   | 9.72   | 0.00 |
| N    | (261)  | (264)  | (285)  | (229)  |      |
| 政治活動 | 11.02  | 11.49  | 9.56   | 9.59   | 0.00 |
| N    | (258)  | (241)  | (297)  | (212)  |      |
| 地域活動 | 1.84   | 2.03   | 1.20   | 1.25   | 0.00 |
| N    | (274)  | (263)  | (301)  | (234)  |      |

表9 支持政党と4類型(1)

| 支持政党  | 自律連帯  | 依存連帯  | 自律孤立  | 依存孤立  | 全 体    |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 自由民主党 | 14.9  | 40.8  | 9.4   | 28.2  | 22.6   |
| 民 主 党 | 5.9   | 7.5   | 7.1   | 6.4   | 6.8    |
| 日本共産党 | 8.2   | 1.5   | 10.7  | 4.3   | 6.4    |
| 公 明 党 | 3.3   | 3.4   | 3.2   | 4.7   | 3.6    |
| 自 由 党 | 2.6   | 3.4   | 1.6   | 3.8   | 2.8    |
| 社会民主党 | 5.2   | 3.8   | 2.3   | 4.3   | 3.8    |
| な し   | 59.9  | 39.6  | 65.7  | 48.3  | 54.0   |
| 計     | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0  |
| 実 数   | (269) | (265) | (309) | (234) | (1077) |

かにしたものだ。全体を見てみると、支持なしが圧倒的に多く、自民党がつづき、ほかのさまざまな政党がそれにさらにつづくことがわかる。各政党のいわば強さの程度は類型によって異なっているのは興味深い。

依存連帯と依存孤立という両依存類型の支持政党のパターンは比較的似ている。そこでは、支持なしは5割を切っており、自民党支持が多い。自民党が依存的な政治志向に支えられていることがここから読み取れる。

自律連帯類型と自律孤立類型では、支持なしは5割を超える。自律連帯類型では自民党の支持率はかなり低くなり、共産党や民主党の支持率に近づいている。さらに、自民党の支持率が下がるのは自律孤立類型においてである。この類型では、6割強の人びとが支持なしになり、2位は共産党、自民党の支持率は1割以下となる。自律類型という政治意識をもつ人びとからは自民党はさほど支持されていない。もっともほかの政党への支持も多くはなく、過半数は支持なしに流れるのである。

各政党の特徴をつかむために、前稿と同様、もうひとつの分析を行おう。表10には、各政党支持者がどの類型にどの程度含まれるかについてパーセントで示されると同時に、それが全体の各類型のパーセントとどの程度ずれ

ているかを示す特化係数が記載されている(たとえば、自民支持者の自律連帯の特化係数0.66は、 $16.5 \div 25.0$ で得られる)。

諸政党については、自律－依存軸の依存に関連の深い自民党と自律に関連の深い共産党が対照的である。支持なし層について目につくのは、この層における自律孤立類型の多さである。自律孤立類型は全体では28.2%である。しかし、支持なし層では34.9%のものがこの類型に属する。そしてこの支持なし層のものが、依存連帯、依存孤立といった依存類型に含まれることは少ない。このことから読み取れることは、支持なし層が政治参加を軽視しているわけでは決してないということである。彼らは参加が重要だと考えつつも、社会的な連帯から離脱した状況にあり、現実の政治活動については消極的なのである。

支持なし層はかつて政治に関心のない層だと考えられていることがあった。その後、この層について、政治に関心があるが支持なしのものもいるということがいわれだした。今回の分析でも前回の分析と同様、政治参加を軽視する人びと(依存類型)よりも、政治参加を重要視する人びと(自律類型)に支持なしが多く、そのような自律的な類型の人が社会的な連帯につながり止められていないとき(自律孤立)、支持なしになる可能性がさらに

表10 支持政党と4類型(2)

| 支持政党  | 自律連帯                  | 依存連帯                  | 自律孤立                  | 依存孤立                  | 計     | 実数   |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------|------|
| 自由民主党 | 16.5<br>(0.66)        | 44.4<br><b>(1.79)</b> | 11.9<br>(0.42)        | 27.2<br><b>(1.24)</b> | 100.0 | 243  |
| 民 主 党 | 21.9<br>(0.88)        | 27.4<br>(1.11)        | 30.1<br>(1.07)        | 20.5<br>(0.93)        | 100.0 | 73   |
| 日本共産党 | 31.9<br><b>(1.27)</b> | 5.8<br>(0.23)         | 47.8<br><b>(1.70)</b> | 14.5<br>(0.66)        | 100.0 | 69   |
| 公 明 党 | 23.1<br>(0.92)        | 23.1<br>(0.93)        | 25.6<br>(0.91)        | 28.2<br><b>(1.28)</b> | 100.0 | 39   |
| 自 由 党 | 23.3<br>(0.93)        | 30.0<br><b>(1.21)</b> | 16.7<br>(0.59)        | 30.0<br><b>(1.36)</b> | 100.0 | 30   |
| 社会民主党 | 34.1<br><b>(1.36)</b> | 24.4<br>(0.98)        | 17.1<br>(0.61)        | 24.4<br>(1.11)        | 100.0 | 41   |
| な し   | 27.7<br>(1.10)        | 18.0<br>(0.73)        | 34.9<br><b>(1.24)</b> | 19.4<br>(0.88)        | 100.0 | 582  |
| 全 体   | 25.0                  | 24.8                  | 28.2                  | 22.0                  | 100.0 | 1533 |

下段の特化係数は1.2を越えるものを強調表示。

「全体」は支持政党についての欠損値等も含めた4類型の値。

高くなるということがわかる。

#### 4.3 4つの類型の社会的基盤

最後に、4つの類型のプロフィールを簡単にまとめておこう。ここでも前回の分析とはほぼ同じ傾向が確認できる。自律連帯類型は、40代から50代の収入や学歴が比較的高い管理職を典型とする。彼らは投票行動や政治活動は積極的に行う。支持政党はさまざまであるが、自律孤立類型に比べ、支持なしになることは少ない。自律孤立類型は、20代から30代の専門職を典型とし、学歴は高いが収入は低い。政治参加は重要だと考えつつも実際の行動については積極的ではなく、支持政党もない。

依存連帯類型は、50代後半以降の、農業層で、収入はある程度高いが学歴は高くはないという特徴をもつ。政治活動には積極的で支持政党は自民党というのが典型である。依存孤立類型は、低学歴・高齢のブルーカラー層

を典型とする。政治活動には消極的だが、支持政党は自民党である。

すでに、支持なし層は「自律－孤立」類型と関連が深く、参加が重要だと考えつつも、社会的な連帯から離脱した状況にあり、現実の政治活動については消極的と述べたが、この層の社会的基盤は若い高学歴の専門職とっていいだろう。

## 5 おわりに

今回新たに連帯性の指標を集団加入状況から友人関係へと変えたにもかかわらず、確認された知見はおおむね前稿での分析結果（小林，2002）に符合する。したがって、参加意識ではなく連帯性が参加行動を支えるという考えはおそらく正しいといえるだろう。

参加と連帯について今回分析した内容は、「政治参加の飲み屋モデル」とでも言えるかもしれない。お酒の好きな人も1人ではなか

表11 4 類型の社会的基盤

|      |         | 自律連帯                  | 依存連帯                  | 自律孤立                  | 依存孤立                  | 計     | 実 数  | 有意確率  |
|------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------|------|-------|
| 全 体  |         | 25.0                  | 24.8                  | 28.2                  | 22.0                  | 100.0 | 1533 |       |
| 性別   | 男性      | 26.4<br>(1.05)        | 26.9<br>(1.09)        | 23.5<br>(0.83)        | 23.1<br>(1.05)        | 100.0 | 553  | 0.007 |
|      | 女性      | 23.7<br>(0.95)        | 22.8<br>(0.92)        | 32.9<br>(1.17)        | 20.6<br>(0.94)        | 100.0 | 553  |       |
| 年齢   | 20歳代    | 26.6<br>(1.06)        | 12.2<br>(0.49)        | 43.2<br><b>(1.53)</b> | 18.0<br>(0.82)        | 100.0 | 139  | 0.000 |
|      | 30歳代    | 28.7<br>(1.15)        | 12.6<br>(0.51)        | 36.8<br><b>(1.30)</b> | 21.8<br>(0.99)        | 100.0 | 174  |       |
|      | 40歳代    | 25.2<br>(1.01)        | 19.2<br>(0.78)        | 32.5<br>(1.15)        | 23.1<br>(1.05)        | 100.0 | 234  |       |
|      | 50歳代    | 28.4<br>(1.13)        | 25.1<br>(1.01)        | 26.3<br>(0.93)        | 20.2<br>(0.92)        | 100.0 | 243  |       |
|      | 60歳代    | 21.1<br>(0.84)        | 41.3<br><b>(1.67)</b> | 14.1<br>(0.50)        | 23.5<br>(1.07)        | 100.0 | 213  |       |
|      | 70歳～    | 15.7<br>(0.63)        | 39.2<br><b>(1.58)</b> | 18.6<br>(0.66)        | 26.5<br><b>(1.20)</b> | 100.0 | 102  |       |
| 居住地域 | 郡部      | 29.6<br>(1.18)        | 26.2<br>(1.06)        | 23.2<br>(0.82)        | 21.0<br>(0.95)        | 100.0 | 267  | 0.092 |
|      | 市部      | 23.6<br>(0.94)        | 24.3<br>(0.98)        | 29.8<br>(1.06)        | 22.3<br>(1.01)        | 100.0 | 843  |       |
| 職業   | 自営      | 32.3<br><b>(1.29)</b> | 36.4<br><b>(1.47)</b> | 20.2<br>(0.72)        | 11.1<br>(0.51)        | 100.0 | 99   | 0.000 |
|      | 専門      | 32.3<br><b>(1.29)</b> | 10.2<br>(0.41)        | 32.3<br>(1.14)        | 25.2<br>(1.15)        | 100.0 | 127  |       |
|      | 管理      | 37.1<br><b>(1.48)</b> | 22.9<br>(0.92)        | 24.3<br>(0.86)        | 15.7<br>(0.71)        | 100.0 | 70   |       |
|      | ホワイト    | 23.1<br>(0.92)        | 25.6<br>(1.03)        | 26.3<br>(0.93)        | 25.0<br>(1.14)        | 100.0 | 160  |       |
|      | ブルー     | 22.7<br>(0.91)        | 18.7<br>(0.75)        | 24.0<br>(0.85)        | 34.7<br><b>(1.58)</b> | 100.0 | 75   |       |
|      | 農業      | 26.1<br>(1.04)        | 45.3<br><b>(1.75)</b> | 4.3<br>(0.15)         | 26.1<br>(1.19)        | 100.0 | 23   |       |
| 世帯収入 | 500万以下  | 21.7<br>(0.87)        | 24.7<br>(1.00)        | 29.2<br>(1.04)        | 24.4<br>(1.11)        | 100.0 | 332  | 0.522 |
|      | 1000万以下 | 27.0<br>(1.08)        | 23.3<br>(0.94)        | 28.8<br>(1.02)        | 21.0<br>(0.95)        | 100.0 | 434  |       |
|      | 1500万以下 | 27.2<br>(1.09)        | 28.8<br>(1.16)        | 26.4<br>(0.94)        | 17.6<br>(0.80)        | 100.0 | 125  |       |
|      | 1600万以上 | 30.5<br><b>(1.22)</b> | 28.8<br>(1.16)        | 23.7<br>(0.84)        | 16.9<br>(0.77)        | 100.0 | 59   |       |
| 学歴   | 中学      | 14.8<br>(0.59)        | 28.1<br>(1.14)        | 19.5<br>(0.69)        | 37.5<br><b>(1.71)</b> | 100.0 | 128  | 0.000 |
|      | 高校      | 21.8<br>(0.87)        | 30.8<br><b>(1.24)</b> | 26.0<br>(0.92)        | 21.4<br>(0.97)        | 100.0 | 477  |       |
|      | 高専・短大   | 24.7<br>(0.99)        | 19.9<br>(0.80)        | 34.3<br><b>(1.22)</b> | 21.1<br>(0.96)        | 100.0 | 166  |       |
|      | 大学      | 35.8<br><b>(1.43)</b> | 14.6<br>(0.59)        | 33.2<br>(1.18)        | 16.4<br>(0.75)        | 100.0 | 268  |       |

下段の特化係数は1.2を越えるものを強調表示。

「全体」はそれぞれの変数の欠損値等も含めた4 類型の値。

なか飲みに出かけないものだ。しかし、お酒を大して好きでない者も、友人の誘いがあれば飲みに出かける。このことは、お酒が好きかどうかということよりも、友人がいるかどうかということのほうが飲みに出かけることには効いているということを意味する。参加志向（酒好きかどうか）ではなく、連帯性（仲間）が、参加行動（飲みに出かけること）には効くのである。もっともお酒をまったくたしなまない友人では困るのだが。

冗談はさておき、政治の場における社会的連帯について、われわれはもっと注意を払わなくてはならないだろう。連帯構造と参加意識の関係をきちんととらえることは、流動化する現在の政治と社会を考える際に最も重要なことなのである。大げさに言えば、これは、ウェーバーの流れを汲む政治社会学の中に、デュルケームを登場させるということを意味する。

### 注

- <sup>1</sup> 筆者はかつてこの批判を予測して、反論として「どの年齢層においても同居者がいる者のほうが単身者よりも参加に熱心」であることを示したことがある（小林, 2000 a）。
- <sup>2</sup> 地方自治研究会有権者調査（1999）は、地方自治研究会（代表：青木康容佛教大学教授）によって、近畿圏の満20歳以上の男女有権者から確率比例抽出法によって選ばれた5400人を対象に郵送法によってなされた。回収率は29%。なお、本稿は2001年5月25日に行われた「第53回関西社会学会大会」での報告「政治参加と社会的連帯」をもとにしている。
- <sup>3</sup> 自治会とPTAにのみ所属している人は、居住領域にかかわる集団にのみ所属している

ので、集団加入の広がりとは1となる。それらにつけ加えて労働組合に所属している人は、居住領域と職業領域にかかわる集団に所属しているので、広がりとは2となる。

### 文 献

- 間場寿一・居安正・高島昌二, 1987, 『日本政治を読む』有斐閣。
- 鮑戸弘編, 1994, 『政治行動の社会心理学』福村出版。
- Almond, G.A and S.Verva, 1963, *The Civic Culture: The Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press. 石川一雄他訳, 1974, 『現代市民の政治文化』勁草書房。
- Durkheim, E., 1897, *Le Suicide*. 宮島喬訳, 1985, 『自殺論』中央公論社。
- Eysenck, H.J., 1954, *The Psychology of Politics*, Routledge and Kegan Paul.
- Flanagan, S.C., 1982, "Changing values in advanced industrial societies: Inglehart's Silent Revolution from the Perspective of Japanese Findings," *Comparative Political Studies*, 14-4: 403-44.
- , 1979, "Value change and partisan change in Japan," *Comparative Political Studies*, 11: 253-278.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層－豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 池田謙一, 1994 a, 「政党スキーマと政権交代」『レヴァイアサン』15: 73-103。
- , 1994 b, 「投票行動の認知社会心理学的アプローチ」鮑戸弘編, 1994, 『政治行動の社会心理学』福村出版: 70-103。
- 池田謙一・西澤由隆, 1992, 「政治的アクター

- としての政党』『レヴァイアサン』10：62-81.
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution*, Princeton University Press. 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳, 1978, 『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦, 1996 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会.
- 片瀬一男・海野道郎, 2000 「無党派層は政治にどう関わるのか—無党派層の変貌と政治参加の行方」海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会：173-193.
- Kelsen, H., 1929, *Von Wesen und Wert der Demokratie*, Mohr. 西島芳二訳, 1966, 『民主主義の本質と価値』岩波書店.
- 吉川徹, 1998 『階層・教育と社会意識の形成』ミネルヴァ書房.
- 小林久高, 1991 「社会規範の意味について」『社会学評論』日本社会学会, 42-1：32-46.
- , 1994 「地域問題の分析のために—社会問題・社会運動・生活構造」『奈良女子大学文学部研究年報』38：67-85, 奈良女子大学.
- , 1998, 「社会階層と政治イデオロギー」片瀬一男編『1995年SSM調査シリーズ7 政治意識の現在』1995年SSM調査研究会：1-22.
- , 2000 a 「政治意識と政治参加の動態」間場寿一編『講座社会学第9巻 政治』東京大学出版会：43-88.
- , 2000 b 「政治イデオロギーは政治参加にどう影響するのか—現代日本における参加と平等のイデオロギー」海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会：173-193.
- , 2001 「政治参加における意識と行動のずれについて」『第74回日本社会学会大会報告要旨』139.
- , 2002 「漂流する政治意識」原純輔編『講座社会変動 第5巻 階層化と社会格差』ミネルヴァ書房, 233-265.
- Kornhauser, W., 1959, *The Politics of Mass Society*, Free Press. 辻村明訳, 1961, 『大衆社会の政治』東京創元社.
- Leeds, C.A., 1981, *Political Studies* (Third edition), Macdonald & Evans. 田中浩・安世舟訳, 1987, 『事典政治の世界』御茶の水書房.
- Milbrath, L.W., 1965, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?*, Rand McNally. 内山秀夫訳, 1976, 『政治参加の心理と行動』早稲田大学出版部.
- 三宅一郎, 1985, 『政党支持の分析』東京大学出版会.
- , 1989, 『投票行動』東京大学出版会.
- , 1995, 『日本の政治と選挙』東京大学出版会.
- 中道實, 1997, 「生活環境問題と市民意識の形成」神谷国弘・中道實編『都市的共同性の社会学—コミュニティ形成の主体要件』ナカニシヤ出版：27-51.
- 直井道子・徳安彰, 1990, 「政党支持意識—1985年まで自民党支持率はなぜ減らなかったか」原純輔編『現代日本の階層構造2 階層意識の動態』東京大学出版会：149-172.
- Noelle-Neumann, E., 1984, *The Spiral of*

- Silence: Public Opinion-Our Social Skin*,  
The University of Chicago Press. 池田謙  
一訳, 1988『沈黙の螺旋理論－世論形成  
過程の社会心理学』ブレーン出版.
- Pateman, C., 1970, *Participation and  
Democratic Theory*, Cambridge University  
Press. 寄本勝美訳, 1977『参加と民主主  
義理論』早稲田大学出版会.
- 白鳥令編, 1993,『現代政治学の理論 (上・  
下・続)』早稲田大学出版部.
- 轟亮, 2000, 「反権威主義的態度の高まりは  
何をもたらすのか－政治意識と権威主義  
的態度」海野道郎編『日本の階層システ  
ム 2 公平感と政治意識』東京大学出版  
会: 195-216.
- 上田尚一, 1981『統計データの見方・使い方』  
朝倉書店.
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫編,  
1986,『日本人の選挙行動』東京大学出  
版会.
- 山口二郎編, 2000,『日本政治再生の条件』  
岩波書店.
- 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編,  
1981,『基礎社会学 第IV巻 社会構造』  
東洋経済新報社.

## 付 記

地方自治研究会有権者調査 (1999) のデー  
タ利用に際しては, 地方自治研究会データ管  
理責任者の許可を得た。